

# 準拠集団の所得水準と主観的厚生

## — 相対所得仮説の検証 —

白石憲一（群馬医療福祉大学）・隅田和人（東洋大学）・上村一樹（京都産業大学）・  
岡本翔平（慶応義塾大学大学院）・駒村康平（慶応義塾大学）

本研究では主観的厚生のみクロ計量経済分析を行い、相対所得の係数の符号を検証するとともに、誰が誰の所得をどの程度気にするのかを実証的に明らかにすることを目的とした。効用の基数性や個人間比較を恣意的に仮定することなく、固定効果をコントロールして、精緻な推計を行い、詳細に分析を行った。「誰が」については、性別、職業形態、学歴、配偶関係別に分析を行い、「誰の所得を」については、準拠集団として「本人と同一の属性」、「地域」、「同僚」、「配偶者」について分析した。「本人と同一の属性」については、地域属性も考慮に入れてさらに6つの準拠集団に分類して分析を行った。

実証分析には、日本家計パネル調査(Japan Household Panel Survey: JHPS)を用いる。この調査は2004年1月より4,005世帯を対象に始まった慶應家計パネル調査(Keio Household Panel Survey: KHPS)の2017年までの14波に渡るデータと2009年1月から始まり2017年までの9波のJHPSとを、統合したデータである。

本研究の特徴として、以下の4点を挙げることができる。第1は固定効果順序ロジットで推計を行った点である。第2は、居住地域と個人・世帯属性の両方を考慮に入れて、準拠集団を設定する点である。その際、居住地域間の距離の逆数をウェイトにして、近隣の所得の平均を算出した。第3は集団の偏りのない全国から無作為抽出されたパネルデータを用いて、さまざまな準拠集団に基づいて相対所得の係数を測定し、その係数が正か負かについて検証を行った点である。第4は、所得比較において、所得比較の方向と強さを推計して比較した点である。

分析の結果、相対所得の係数の符号については、準拠集団が「配偶者」の場合を除き、その係数が有意となるケースでは負のことが非常に多く、比較効果の方が強い一方で、係数が正の場合の情報効果、もしくはソーシャルキャピタルや利他性、地域の公共財の充実などと関連する効果はほとんど見られなかった。しかしボランティアや持ち家ダミーといったソーシャルキャピタルや利他性と関連する可能性がある変数の係数が正で有意であることが少なくないため、ソーシャルキャピタルや利他性自体が主観的厚生に正の影響を持つことが考えられる。しかし他人の所得がソーシャルキャピタルや利他性に関係して、主観的厚生に明確に影響を及ぼすことは確認されなかった。今後は準拠集団の範囲を狭めて相対所得の係数の符号について更なる検証を行うことが研究課題として挙げられる。